

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成21年7月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,613	△71.2	△4,517	—	△3,733	—	△3,787	—
21年3月期第1四半期	26,458	—	△1,826	—	△299	—	△152	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.19	△21.19
21年3月期第1四半期	△0.85	△0.85

(注)当社は、少数株主持分がないため、米国財務会計基準審議会基準書第160号の発行による四半期純利益への影響はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	190,022	158,854	83.6	888.83
21年3月期	202,059	163,616	81.0	915.47

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では当期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,613	△66.5	△8,217	—	△6,933	—	△7,087	—	△39.65
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。今後の半導体関連市場では、携帯型パソコンの更なる需要拡大や、今年末に出荷予定の新しいオペレーティング・システムを搭載したパソコンの需要立ち上がり、また、次世代の高速無線通信環境に向けた携帯端末機器の需要の拡大が期待されています。これに伴い、半導体の需要拡大と増産が見込まれますが、各半導体メーカーは、自身の事業構造改革の進展や世界経済悪化への懸念などにより、引き続き設備投資に慎重な姿勢をとることが想定されます。このような事業環境の中で、数値による業績の予想は非常に困難であるため、本年4月時点では、業績予想の開示を行いませんでした。現時点におきましては、第1四半期の受注動向等を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示することが可能となりましたので上記のとおり開示いたします。なお、通期予想につきましては、現時点における開示は困難であるため、可能となった時点で速やかに開示する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社アドバンテストディーアイ )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	199,566,770株	21年3月期	199,566,770株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	20,843,986株	21年3月期	20,843,298株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	178,723,064株	21年3月期第1四半期	178,725,896株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）の状況（単位：億円）

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	182	116	△35.9%
売上高	265	76	△71.2%
営業利益	△18	△45	—
税引前四半期純利益	△3	△37	—
四半期純利益	△2	△38	—

当第 1 四半期は、昨年度発生した世界金融危機に対して各国政府が実施した景気刺激策が奏功し、景気先行きへの悲観論が和らぐなかで、新興国を中心とした最終消費財の需要回復が見られました。特に中国では、政府主導による消費奨励策を受けて薄型テレビなどの家電需要が増加し、半導体関連市場においては、半導体の在庫調整の進展や増産により半導体メーカー各社の設備稼働率が上昇するなど、前四半期に比較して景気好転の兆しが見られました。

しかしながら、半導体メーカー各社における設備稼働率が、新規に設備投資が必要となる水準にまで達していないこと、さらには、個人消費の低迷による景気の先行き不透明感が依然として強い状況にあることなどにより、各半導体メーカーが設備投資に慎重な姿勢を維持したため、当社の主力製品である半導体テストシステムへの需要は抑えられました。このため当社の事業環境は、受注高では前四半期より好転したものの、売上高では引き続き大変厳しい状況におかれましては。以上の結果、受注高は 116 億円（前年同期比 35.9%減）、売上高は 76 億円（同 71.2%減）となりました。また、海外売上比率は 74.0%（前年同期 75.5%）となりました。

利益につきましては、昨年度に実施しました構造改革の効果および継続的な経費削減活動により、収益性の改善に努めてまいりましたが、当期の売上高の水準が低調であったため、営業損失は 45 億円、税引前当期純損失は 37 億円となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

## &lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt;

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	100	74	△26.0%
売上高	170	41	△76.1%
営業利益	7	△28	—

当事業部門では、各半導体メーカーの設備投資に対する慎重な姿勢のもと、メモリ半導体用および非メモリ半導体用テストシステムのいずれも低調に推移しました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、主にパソコンに使用される DDR 3 型 DRAM 半導体市場の拡大に向けた投資の開始、新型の携帯電話向けフラッシュ・メモリの需要増など、低迷した市場からの回復を見せる動きがありましたが、本格的な量産に向けた半導体テストシステムの新規設備投資につながる市場全体の大きな回復には至りませんでした。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、全体が低調に推移するなか、パソコンに搭載が予定される新しいマイクロ・プロセッサ向けのテストシステムの需要は比較的堅調に推移しました。しかし、半導体

市場を牽引する高機能なデジタル家電機器や自動車の需要が本格回復に至らず、デジタル家電用 IC、LCD ドライバ用 IC、車載用 IC などいずれの分野においても、半導体テストシステムに対する新規の設備投資が低調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 74 億円（前年同期比 26.0%減）、売上高は 41 億円（同 76.1%減）、営業損失は 28 億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	43	17	△59.7%
売上高	52	14	△74.0%
営業利益	△14	△10	—

各半導体メーカーが新規の半導体テストシステムへの投資を抑制したことで、それらと接続して使用されるデバイス・インタフェース製品やテスト・ハンドラへの需要は低調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 17 億円（前年同期比 59.7%減）、売上高は 14 億円（同 74.0%減）、営業損失は 10 億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	41	25	△40.2%
売上高	44	22	△49.3%
営業利益	4	3	△37.9%

当部門におきましても、半導体テストシステムに対する新規の需要が減退しているほか、半導体メーカーでの稼働率が低水準にとどまった影響を受け、保守サービスへの需要は伸び悩み、受注高は 25 億円（前年同期比 40.2%減）、売上高は 22 億円（同 49.3%減）、営業利益は 3 億円（同 37.9%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、現金および現金同等物や短期投資の減少などにより、前期末比 120 億円減少し、1,900 億円となりました。負債合計は未払金や未払費用の減少などにより、前期末比 73 億円減少し、312 億円となりました。また、純資産は 1,589 億円となり、自己資本比率は前期末比 2.6 ポイント増加し、83.6%となりました。

### (キャッシュ・フロー計算書)

当第 1 四半期末における現金および現金同等物は、前期末より 32 億円減少し、1,022 億円となりました。当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、112 億円の支出となりました。これは主に、四半期純損失（△38 億円）および早期退職に伴う退職金の支払等による未払金の減少（△56 億円）などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90 億円の収入となりました。これは主に、短期投資の減少（95 億円）および有形固定資産の購入（△5 億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億円の支出となりました。これは主に、配当金の支払（△9 億円）によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の半導体関連市場では、携帯型パソコンの更なる需要拡大や、今年末に出荷予定の新しいオペレーティング・システムを搭載したパソコンの需要立ち上がり、また、次世代の高速無線通信環境に向けた携帯端末機器の需要の拡大が期待されています。これに伴い、半導体の需要拡大と増産が見込まれますが、各半導体メーカーは、自身の事業構造改革の進展や世界経済悪化への懸念などにより、引き続き設備投資に慎重な姿勢をとることが想定されます。

このような状況において、当社は顧客ニーズに合った新製品の開発と市場へのタイムリーな供給により業績の回復に努めるとともに、収益向上のため徹底した経費節減を引き続き実施してまいります。

第 2 四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高は 176 億円、営業損失は 82 億円、税引前当期純損失は 69 億円、当期純損失は 71 億円を予想しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1 社：株式会社アドバンテストディーアイ

平成 21 年 4 月 1 日付で、当社の子会社である株式会社アドバンテストマニュファクチャリングに吸収合併されました。

#### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
現金および現金同等物	102,222	105,455
短期投資	15,492	25,114
売上債権（貸倒引当金控除後）	8,275	10,415
棚卸資産	11,756	9,737
その他の流動資産	7,403	6,586
流動資産合計	145,148	157,307
投資有価証券	7,401	6,679
有形固定資産（純額）	33,269	33,974
無形資産（純額）	1,425	1,470
その他の資産	2,779	2,629
資産合計	190,022	202,059

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
買掛金	4,578	4,767
未払金	667	6,409
未払費用	4,355	6,043
製品保証引当金	2,642	2,811
その他の流動負債	2,127	1,507
流動負債合計	14,369	21,537
未払退職および年金費用	14,244	13,996
その他の固定負債	2,555	2,910
負債合計	31,168	38,443
契約債務および偶発債務		
<b>資本の部</b>		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,322	40,320
利益剰余金	190,167	194,848
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 14,669	△ 14,587
自己株式	△ 89,329	△ 89,328
資本合計	158,854	163,616
負債および資本合計	190,022	202,059

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,458	7,613
売上原価	12,710	3,361
売上総利益	13,748	4,252
研究開発費	6,732	4,411
販売費および一般管理費	8,842	4,358
営業利益(△損失)	△ 1,826	△ 4,517
その他収益(△その他費用)		
受取利息および受取配当金	687	240
支払利息	△ 3	△ 1
その他	843	545
その他収益(△その他費用)合計	1,527	784
税引前四半期純利益(△損失)	△ 299	△ 3,733
法人税等	△ 178	8
持分法投資利益(△損失)	△ 31	△ 46
四半期純利益(△損失)	△ 152	△ 3,787

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)		
基本的	△ 0.85	△ 21.19
希薄化後	△ 0.85	△ 21.19



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(△損失)	△ 152	△ 3,787
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	2,267	940
繰延法人税等	△ 1,146	△ 270
ストック・オプションによる報酬費用	-	2
売上債権の増減(△増加)	7,737	2,119
棚卸資産の増減(△増加)	455	△ 2,062
買掛金の増減(△減少)	△ 3,432	△ 142
未払金の増減(△減少)	759	△ 5,580
未払費用の増減(△減少)	△ 2,710	△ 1,710
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 436	△ 178
未払退職および年金費用の増減(△減少)	△ 122	242
その他	△ 697	△ 795
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,523	△ 11,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	-	9,515
市場性のない投資有価証券の売却による収入	34	-
有形固定資産の売却による収入	42	7
無形資産の購入額	△ 65	△ 11
有形固定資産の購入額	△ 1,537	△ 472
その他	△ 3	△ 77
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,529	8,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 4,209	△ 853
その他	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,210	△ 855
現金および現金同等物に係る換算差額	2,786	△ 119
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 430	△ 3,233
現金および現金同等物の期首残高	147,348	105,455
現金および現金同等物の四半期末残高	146,918	102,222

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業別セグメント営業損益

単位：百万円

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	16,883	5,212	4,363	-	26,458
セグメント間の内部売上高	84	9	-	△ 93	-
売上高	16,967	5,221	4,363	△ 93	26,458
調整前営業利益 (△損失)	681	△ 1,426	437	△ 1,518	△ 1,826
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益 (△損失)					△ 1,826

単位：百万円

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	4,047	1,356	2,210	-	7,613
セグメント間の内部売上高	4	-	-	△ 4	-
売上高	4,051	1,356	2,210	△ 4	7,613
調整前営業利益 (△損失)	△ 2,822	△ 951	271	△ 1,013	△ 4,515
(調整) ストック・オプション費用					2
営業利益 (△損失)					△ 4,517

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

## 2. 地域別売上高

単位：百万円	
前第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
日本	6,489
米州	2,835
欧州	420
アジア	16,714
合計	26,458

単位：百万円	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成21年4月1日	
至 平成21年6月30日)	
日本	1,976
米州	1,138
欧州	1,052
アジア	3,447
合計	7,613

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等

(2) 欧州……………イスラエル、ドイツ、アイルランド、ポルトガル等

(3) アジア……………韓国、台湾、中国等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成21年度(2009年度) 第1四半期決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

(単位: 億円)

	平成20年度(2008年度)実績				平成21年度(2009年度)実績			平成21年度(2009年度)業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	2Q	2Q累計
受注高	182	181	89	49	116	△35.9%	136.1%	100	216
受注残	241	162	104	58	98	△59.2%	69.5%	98	98

### 2. 損益

(単位: 億円)

	平成20年度(2008年度)実績				平成21年度(2009年度)実績			平成21年度(2009年度)業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	2Q	2Q累計
売上高	265	260	146	96	76	△71.2%	△20.2%	100	176
売上原価	128	128	127	186	33	△73.6%	△81.8%	-	-
研究開発費	67	68	61	41	44	△34.5%	8.4%	-	-
販売費および一般管理費	88	85	74	71	44	△50.7%	△38.4%	-	-
構造改革および減損費用	-	-	-	138	-	-	△100.0%	-	-
営業利益 (売上高比率)	△18 (△6.9%)	△21 (△8.0%)	△116 (△79.7%)	△340 (△355.7%)	△45 (△59.3%)	-	-	△37 (△37.0%)	△82 (△46.7%)
営業外損益	15	△25	△15	△8	8	-	-	-	-
税引前四半期純利益 (売上高比率)	△3 (△1.1%)	△46 (△17.6%)	△131 (△89.7%)	△348 (△364.8%)	△37 (△49.0%)	-	-	△32 (△32.0%)	△69 (△39.4%)
法人税等	△1	△19	△53	294	△1	-	-	-	-
四半期純利益 (売上高比率)	△2 (△0.6%)	△27 (△10.7%)	△78 (△53.1%)	△642 (△673.3%)	△38 (△49.7%)	-	-	△33 (△33.0%)	△71 (△40.2%)

※当社は、少数株主持分がないため、米国財務会計基準審議会基準書第160号の発行による四半期純利益への影響はありません。

### 3. 財政状態

(単位: 億円)

	平成20年度(2008年度)実績				平成21年度(2009年度)実績	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	前期比
総資産	2,918	2,821	2,576	2,021	1,900	△6.0%
純資産	2,525	2,479	2,293	1,636	1,589	△2.9%
自己資本比率	86.6%	87.9%	89.0%	81.0%	83.6%	-

(単位: 円)

1株当たり純資産	1,412.90	1,386.94	1,283.00	915.47	888.83	△2.9%
----------	----------	----------	----------	--------	--------	-------

### 4. 配当の状況

(単位: 円)

(基準日)	平成20年度(2008年度)実績			平成21年度(2009年度)予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	25.00	5.00	30.00	未定	未定	未定

※現時点では当期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。